

社長メッセージ

2024年9月24日（火）

■ 「データセンター」

皆様、おはようございます。

当社は、前期から4つのテーマ『再生可能エネルギー』『インバウンド』『地方創生』『我が国の技術等』を掲げて、投資事業及びソリューション事業の展開を図ってきましたが、今期から『世の中の新たなニーズ』を5つ目のテーマとして加えることとしました。そして、『世の中の新たなニーズ』への取組みの一環として、データセンター事業を手掛けることとしました。

データセンターは、様々な社会課題の解決に役立つ新たなデジタルサービスの提供を支えるとともに、企業の営業秘密や個人情報が集積され、我が国の安全保障の観点からも重要なデジタルインフラです。しかし、国内のデータセンターの8割は東京圏及び大阪圏に集中しており、リスク分散や電力負荷分散の観点から、データセンターの新規拠点を地方に設置することが、我が国の政策として推し進められております。

地方にとってデータセンターは、地元で新たな事業や雇用を生み出す産業であり、当社が注力する『地方創生』とも親和性の高い事業です。

当社は昨年6月末に新体制となり、事業資金を確保するために第14回新株予約権の発行を株主の皆様へ承認して頂きました。これにより当社は68億円の資金調達が可能となりました。そして今年6月末には、事業を推進するために平岡佳明氏、児玉舟氏を取締役に迎え、7月には再生可能エネルギー分野に精通する片岡宣秀氏を子会社（北浜GRF株式会社）社長に迎え、事業を推進する体制が整いました。

そして、新生北浜キャピタルパートナーズの第1号案件として、三重県伊賀市でデータセンター事業を行うことを決定いたしました。27万㎡（東京ドーム約6個分）の敷地で、データセンター事業、データセンター事業向け太陽光発電所、系統蓄電事業を行います。

データセンターは大量の電力を消費するので、環境への負荷を軽減するために、データセンターで消費する電力の約30%を同じ敷地内で太陽光発電を行って調達します。まさにエネルギーの地産地消です。さらに敷地内の蓄電所で蓄えた再生エネルギー余剰電力を夜間データセンターに供給するという、環境に配慮した設計としています。

データセンター事業の開始時期は2027年4月の予定で、今後10年間（25年3月期～34年3月期）で売上高47,884百万円、営業利益16,788百万円、経常利益10,388百万円、税引前当期利益23,988百万円、当期純利益14,418百万円を見込む当社グループにとっての一大事業となります。

これから事業の展開を要所要所でお伝えして参りますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 前田 健 晴